

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課（内線：7849）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
地上デジタル放送受信支援事業	12,387	7,589	4,798				12,387	
トータルコスト	16,421千円（前年度9,246千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	国や市町村との各種調整、申請報告の審査、支払事務							
工程表の政策目標（指標）	23年のアナログ放送終了時まで、全ての世帯で地上デジタル放送が視聴できるようにする。（放送エリア：100%）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地上デジタル放送受信のため、中山間地の集落の共聴施設管理組合が国庫補助を活用して行う辺地共聴施設の改修等に市町村が補助を行う場合等に、当該市町村への財政支援を行う。併せてそのために必要な関係諸団体との協議、連絡調整を行う。

2 主な事業内容

補助対象者	市町村
補助対象経費	中山間地の集落の共聴施設管理組合が国庫補助を活用して行う辺地共聴施設の改修等にケーブルテレビ未整備の市町村が補助を行う場合等の市町村の実質負担
補助率	市町村実質負担の1/2

区 分	内 容	予 算 額
補助金	智頭町： 3施設	957
	日野町： 10施設	1,810
	江府町： 12施設	8,120
	計 3町： 25施設	10,887
標準事務費	関係諸団体との協議等に要する経費	1,500
	合 計	12,387

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】放送エリアカバー率：100% → 【現状】97%

地上デジタル放送への完全移行は国策であり、移行に伴う各種課題について、国や放送事業者による主体的解決を促すとともに、県費かさ上げ補助の予算措置や県広報枠を活用した県民への意識啓発など、側面的支援を行ってきた。

このため、県内の受信機世帯普及率が74%弱まで上がり、また、民間放送が1局しか視聴できない地域が平成22年度中に解消される見込み。